

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24618003

研究課題名(和文) 大学・地域の持続可能な発展のためのキャンパスの移転・撤退の総合評価

研究課題名(英文) Comprehensive evaluation of transfer and withdrawal of the campus for the sustainable development of the university and the region

研究代表者

鈴木 雅之 (SUZUKI, Masayuki)

千葉大学・運営基盤機構キャンパス整備企画部門・准教授

研究者番号：90334169

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：過去30年間の首都圏の大学キャンパス新設・撤退と拡大・縮小の動向と学生移動の変遷との関係を分析し、大学キャンパスの都心回帰の現状を把握した。また、大学キャンパスが立地する自治体と立地しない自治体に対するアンケート調査により、大学・キャンパスに対する自治体の対応や意識を調査・分析した。それらの結果から、大学・自治体との連携や持続可能な地域コミュニティ形成の視点から大学・キャンパスのあり方を総合的に検討した。

研究成果の概要(英文)：We grasped the current situation of urban recursion of the university campus by analyzing the relationship between changes of student movement and the trends of new construction and withdrawal as well as expansion and reduction of the university campus. In addition, we investigated and analyzed the response and awareness of the municipalities for the university campus by the questionnaire survey for the municipalities that university campus is located and that university campus is not located. As a result, we comprehensively examined the role of university and campus from the point or view of cooperation of university with municipality and sustainable local community formation.

研究分野：建築計画

キーワード：キャンパス 大学 移転 自治体 サステイナブル 地域

## 1. 研究開始当初の背景

(1)2002年に撤廃された工場等制限法と、バブル崩壊と産業構造の転換によって都心の土地が流動化してきたことによって、大学の都心部へのキャンパス移転が活発化している。キャンパス移転と撤退による街づくりの全体像を示している調査はなく、街づくりとしての再評価や立地地域への影響を調査する意義があると考えられる。

(2)現在、キャンパス移転は、首都圏、関西圏、中部圏などさまざまに動きがあり、圏域や地域特性、大学キャンパスの規模、などの条件から誘致・移転の動機や移転内容が異なると考えられるため、動機の総合的な実態を分析する必要がある。

(3)キャンパス移転を、大学側と自治体側からの両面で、移転する地域と撤退される地域の両面から、総合的に着目する学術的には新しい社会的な視点がある。

## 2. 研究の目的

大学のキャンパス移転は首都圏、関西圏、中部圏などの大都市圏で活発化してきており、自治体もキャンパス誘致に大きな力をいれている。キャンパスの移転、撤退と地域の街づくりへの影響は大きく、本研究は、大学キャンパスの移転・撤退を立地する地域の街づくりの問題として捉え、大学・自治体連携や地域コミュニティの形成の視点から評価する。

(1)キャンパス移転・撤退の実態調査と大学・自治体の動機の検証

首都圏に立地する4年制大学362キャンパスを分析対象として、過去30年間の新設・撤退と、拡大・縮小の年代ごとの傾向・変化を把握、その動向を明らかにする。

(2)キャンパスが移転・撤退した地域の街づくりの大学・自治体連携の内容

大学キャンパスが圏域内に立地する全国全434市区町村を対象としたアンケート調査により、過去30年間(1980年度以降)のキャンパスの新規立地と撤退の状況、自治体の姿勢を分析し、考察する。

(3)キャンパスが立地していない自治体と地域の評価

学生が通学するキャンパスが立地していない約1,300の自治体を対象としたアンケート調査により、大学との連携実態と課題を明らかにし、今後の遠隔連携の基礎的知見を得ることを目的としている。

(4)持続可能な地域の街づくりからみたキャンパス移転の総合的な評価

以上の調査から自治体と大学キャンパスの立地、移転・撤退、連携を、立地する地域

の街づくりの問題として、大学・自治体連携や持続可能な地域コミュニティ形成の視点から総合的に評価する。

## 3. 研究の方法

(1)大学キャンパスの立地、新設・撤退と拡大・縮小の動向の整理

関東地方1都6県の全240大学の362キャンパスを対象として、1981年、1991年、2001年、2011年の10年ごと4時点での大学キャンパスの位置・規模・特性を分析することで、各年代の動向を考察する。

(2)キャンパスの新規立地と撤退の状況、自治体の姿勢の分析

調査は全国の市区町村のうち大学キャンパスが1件以上立地している市区町村434自治体の総務・企画担当部局を対象に、アンケート調査を2013.12～2014.1に実施した。有効回答率は58.5%(254自治体)であった。アンケートの質問概要は以下の通りである。新規立地キャンパス立地の際の支援内容、閉校後の支援内容等、撤退キャンパスごとの、閉校年度、撤退後跡地の活用、撤退時の自治体と大学とのかかわり等、大学キャンパスの新規立地・存在・撤退によるデメリット、大学キャンパスが存在することのメリットと今後の期待、自治体と大学との関係構築について、マスタープラン等における大学の位置づけ、大学との包括連携・協定・コンソーシアム等

(3)大学が立地していない自治体の大学との連携姿勢

全国の市区町村のうち大学キャンパスが立地していない市区町村1,285自治体の総務・企画担当部局を対象に、アンケート調査を2014.7～2014.8に実施した。有効回答率は43.5%(559自治体)であった。アンケートの質問概要は以下の通りである。

2000年度以降の大学との連携協定、連携や取組の動向、連携事業・取組、大学との連携の位置付けと期待・課題等

## 4. 研究成果

(1)大学キャンパスの立地、新設・撤退と拡大・縮小の動向の整理

既往の文献調査により、過去30年間の首都圏の大学キャンパス新設・撤退と拡大・縮小の動向と学生移動の変遷、学部特性との関係性を分析し、2001年以降の都心回帰現象を検証した。

10年ごと3期間のキャンパス分布と人口移動の変遷より、1981-91年度では郊外移転・新設と郊外のキャンパス規模の拡大が進行した一方で、2001-2011年度では、郊外での人口増加が抑えられ、都心キャンパスへの学生移動が増加、91年度までの郊外移転と、2001年度以降の都心回帰現象を首都圏全域で検証することができた。

また 1991-2001 年度の期間は、都心全体の学生人口が減少しつつも郊外から都心への学生移動がみられるようになり出入りが交錯する過渡期と位置づけられる。

複数キャンパスを使い分ける総合大学では、一般的な傾向として、実験設備や施設を必要とする理系学部、広い敷地を必要とする体育系学部は郊外キャンパスに設置し、文系キャンパスは都心立地、とするタイプが多くみられる。理系大学では実験設備等により広い敷地を必要とする学部・学科を郊外、そうでないものを都心と、理系学部の中で分けて配置される。また、キャンパスが立地する地域との連携関係の構築は学問分野によるところも大きく、芸術や観光学部等、教育内容と地域との密接な連携をおこなう、あるいは連携を考慮した立地地域の選択事例を抽出することができた。

今後さらに、大学の廃止や統廃合、また、大学等のヒアリングによって、大学の立地目的や移転目的に地域との連携姿勢、地域とともに大学の発展を目指す考えが大きくあることを明らかにした。

## (2) キャンパスの新規立地と撤退の状況、自治体の姿勢の分析

大学キャンパスが自らの行政区域内に立地する全国の自治体へのアンケート調査により、大学の撤退時の近隣商店街の賑わい喪失や周辺住宅地の過疎化などの地域への影響、跡地利用が学校施設として再活用されていることを把握した。

また、大学キャンパスが立地することのメリットとして、研究ポテンシャルの活用、学生居住による人口増と地域活動への参加などの期待が大きいこと、一方、デメリットとして、学生の通学・居住マナーが多く挙げられた。

81 キャンパス中撤退以前に自治体から何らかの誘致・助成を受けていた事例は 13 件/81 であり、前章で示したような自治体側からの支援にもかかわらず、撤退を防ぐことは難しい場合が存在したことがわかる。これは自治体数でみると 12 件/55 自治体となる

撤退に際しの自治体の大学とのかわり方は、キャンパスが撤退する事実を認識しにくかった自治体がかかり存在していた。

また、「撤退後の跡地活用に主体的・積極的に関わった」16 件/81 であり、「事実確認のみ・報告のみ」「関わりの有無は不明」は 45 件/81 である。キャンパス撤退後の地域への影響では、「近隣商店街や商業施設等のにぎわい消失」「周辺住宅地・アパート街等の過疎化」が比較的多く挙げられた。

撤退後の跡地利用（用途）としては、小中高校等、他の大学キャンパスが合計 24 件と最も多い。

キャンパスが立地するデメリットとしては、学生の通学・居住マナーに対する市民からの苦情が、47 件（/254 自治体中）と比較的多く挙げられたものの、メリットに対して認識の度合いは非常に少ないものであった。

キャンパスが立地するメリットについては、「学生の活動によるにぎわい」「大学教員・研究者人材の自治体事業推進への活用」は回答自治体の 8 割が実態・期待共に評価している項目である。また、「学生の居住による人口増」「学生の地域再生活動への参加」「キャンパスが市民の学習拠点となる」等の地域と大学との連携効果と捉えられる項目も、今後の期待が約 7 割と高い事項である。

## (3) 大学が立地していない自治体の大学との連携姿勢

大学が立地していない自治体へのアンケート調査により、自治体の規模別に大学との連携事業や取り組み等の連携実態を把握した。約 6 割が大学と連携の実績があり、連携の実績がない場合であってもその期待は高い。連携にあたっての課題として、継続的な連携、予算確保、体制整備の難しさが挙げられており、それらのノウハウが求められていた。

自治体と大学との包括的、あるいは、福祉や防災等の分野に限った連携協定を締結している自治体は 50.6%であった。連携協定を締結していても実際にその活動実施に至っていない自治体も存在する。

連携パターンとして最も多いのは、大学の教員・研究者個人が、自治体の審議会委員や政策アドバイザーとして、地域商業・産業、地域振興、観光等の課題に関して協力する、というタイプである。

人口 3 万人未満の自治体は主に農山漁村地域が連続し郡レベルに広域に広がる地域の中に立地する町村が主であり、隣接自治体も同様に大学キャンパスが立地しない場合も多い傾向にある。3 万人以上の自治体と比較すると、連携先は<県外>の割合が高い。連携に対するメリットは「大学生の滞在によるにぎわい創出」「大学生と地域の子ども達、地域住民との交流」の割合が高い傾向であり、学生訪問先として受け入れ、農山漁村の地域資源を活用した教育・研究の場を提供している様子もうかがえる。

今後の連携予定に関しては、現状取組経験があり「今後も継続する予定」の自治体、取組経験が無く「今後も連携の予定はない」自治体が多くを占める状況であった。また、「これまでとは別の分野で連携をおこないたい」自治体 41 件の内訳をみると、連携大学数・取組件数とも 1 ~ 2 件の自治体が存在する。連携実績数の少ない自治体に対しては今後、連携対象の大学や分野を広げるためのサポートが求められていることがうかがえる。連

携に期待することとしては、「教員・研究者等の専門知識を活用したい」が462( /559 件)と最も多く、大学- 地域連携のベースとなっていることが確認できる。次いで「大学生のマンパワーを活用したい」「大学生と地域住民との交流を期待したい」が高い。これは特に3万人未満の自治体において割合が高く、別途、自由記述では、「地域の情報発信・PRになる」「よそ者の視点が重要」「将来的に学生にUIJターンして欲しい」「地域の人材育成」「地域産業育成」等が挙げられた。携の問題点として挙げられたのは、「遠隔の大学と日常的な連携がおこなえない」が324( /559 件)と過半数の自治体で課題と捉えられている。「活動予算の継続的な確保」「学生等を受け入れる態勢整備」は連携取組経験のない3万人未満の自治体において回答割合が高い結果となったため、最初の連携契機・機会と、その後の分野等の展開ノウハウが求められていることがわかる。自由記述では、「自治体側の経験不足」「大学側の地域に関する理解不足」「教員異動・学生卒業等による活動の継続性」「地元の理解が得られにくい」「成果を地元還元する仕組みの整備」等が挙げられた。

#### (4)まとめ

以上の一連の研究から、自治体と大学キャンパスの立地、移転・撤退、連携を、立地する地域の街づくりの問題として、大学・自治体連携やサステイナブルな地域コミュニティ形成の視点から総合的に評価した。

今後も、少子化と超高齢社会の我が国において、大学の統廃合や拡大・縮小、それに伴うキャンパスの経営戦略的移転・撤退等は発生するものと捉えられ、本研究で着目した大学と自治体との連携関係は継続してみていくことが重要と考えている。撤退後、地域や自治体がにぎわいの消失や過疎化の影響を防ぎ、地域特性に応じた新たな再活用がおこなわれるため、撤退事前協議や跡地活用への自治体の積極的な関与が必要である。

また、学生が日常通学するキャンパスが立地しない全国の自治体を対象とした調査結果から、自治体側からみた大学との相互連携の実態と課題、姿勢等を考察できた。また、キャンパスの立地自治体調査との比較分析等により、両者のズレの少ない効果的な連携と、結果としての地域再生の可能性がみられた。

#### 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計3件)

太田真央、齋尾直子、鈴木雅之、小松尚、坂井猛、大学と地域との遠隔連携における自治体の姿勢、日本建築学会大会学術講演梗概集 選抜梗概、査読有、2015

齋尾直子、石原宏己、鈴木雅之、小松尚、坂井猛、大学キャンパスの新規立地と撤退に

おける自治体の姿勢と課題、日本建築学会大会学術講演梗概集 選抜梗概、査読有、2014、pp.145-148

齋尾直子、真藤翔、石原宏己、首都圏における大学キャンパスの新設・撤退の動向と撤退後の跡地利用実態、日本都市計画学会都市計画論文集 vol.49, No.3、査読有、2014、pp.933-938

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

鈴木雅之 (SUZUKI Masayuki)

千葉大学・運営基盤機構キャンパス整備企画部門・准教授

研究者番号：90334169

##### (2)研究分担者

坂井 猛 (SAKAI Takeru)

九州大学・新キャンパス計画推進室・教授  
研究者番号：30253496

小松 尚 (KOMATSU Hisashi)

名古屋大学・環境学研究科・准教授  
研究者番号：80242840

齋尾 直子 (SAIO Naoko)

東京工業大学・教育環境創造研究センター・准教授

研究者番号：80282862